

○ワークショップ「観光・街づくり・交通」

開催責任者 経営学部 赤壁弘康

南川和充

ビジネス研究科 奥田隆明

2015年1月10日

1月11日

1日目：南山大学名古屋キャンパスJ棟4階415会議室

2日目：南山大学名古屋キャンパスJ棟1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

1月10日（土）

1. 長谷川高則（南山大学経営学部）
「和歌山県における訪日観光客の観光地別動向について」
2. 麻生憲一（奈良県立大学地域創造学部）
「観光財のリピーター需要」
3. 津田康英（奈良県立大学地域創造学部）
「奈良県にある道の駅の特徴—地域振興の視角から—」

1月11日（日）

1. 奥田隆明（南山大学大学院ビジネス研究科）
「代替性の違いを考慮した新経済地理モデルの開発」
2. 井出 明（追手門学院大学経営学部）
「情報学とまちづくり」

◇ワークショップの討論内容

- ・麻生憲一「観光財のリピーター需要」

テーマパークのアトラクションなどの観光・レジャーサービスについては、消費経験の蓄積に伴って、「消費の慣れ」によるマンネリズムや陳腐化が生じることが多くある。このような効果が生じる場合、繰り返し購買における消費経験の蓄積にしたがって、同一の予算制約の下でも観光客の最適需要は減少する。こうした消費経験蓄積による学習効果がどのように観光客のリピーター需要を減少させるかをモデル分析により考察している。また、こうした要因による観光客離れを食い止めるために観光企業はアトラクションの増設やイベント開催のための投資をおこなおうとする。このとき、アトラクション総数を増加させることが観光客の総需要量（総入込数）の増加をみちびくための観光企業の費用構造の条件を明らかにしている。

- ・津田康英「奈良県にある道の駅の特徴—地域振興の視角から—」

まず都道府県を集計水準にして回帰分析をおこない、道の駅の登録件数および設置密度を規定する要因には、一般道路、市町村数、過疎化率、観光客入込数などがあることを明らかにしている。次に奈良県内の道の駅の経済効果を明らかにするために、6箇所の4期間のパネルデータに基づき生産農業所得および農業生産額を従属変数とする回帰分析をおこなった。総農家経営耕地面積や専業農家数の説明変数の他に、道の駅設置の有無のダミー変数が統計的に有意となっていることを示した。最後に、道の駅の直売所の今後については、一般の直売所よりも認知され易いという特徴を活かし、出荷量の少ない自給的農家や零細な第2種兼業農家をまとめた専門の販路として展開させることを提案している。

- ・奥田隆明「代替性の違いを考慮した新経済地理モデルの開発」

松山(1994)に基づき地域間の代替性の違いを考慮した新経済地理モデルを開発した。また、Redding and Venables (2004)を参考にしながらパラメータの推定方法を提案した。そして、日本の地域間産業連関表を用いた分析の結果、広域サービスや地域サービスについては財の補完性が存在すること、しかし、これらの地域間取引では交通費用が低いことも重要であり、現状の交通費用では特定の地域に集中する現象が起きていないことが明らかにされた。

以上3件のほかに2件の研究報告、および、共催の「観光経済経営研究会」の会員総会

(2014 年度後半の研究活動および 2015 年度活動計画について) が行われた。

◇研究成果発表

報告者が各自、学術誌などに論文投稿や学会報告を計画している。